

3 2 外国人の来訪促進について

(内閣府、総務省、国土交通省、外務省、経済産業省)

【内容】

- (1) 地域の交流人口の拡大や経済の活性化につながる訪日外国人旅行者誘客促進に向けて、日本の魅力を発信するビジット・ジャパン事業を拡大すること。また、公衆無線LAN環境の整備や宿泊施設・公共交通機関等の多言語化、コミュニケーションツールの充実など、外国人が旅行しやすい環境の整備を迅速に推進すること。
- (2) 大規模国際会議や政府系会議を始めとするMICEの開催に向けて、地域におけるMICE誘致の取組に対する支援を継続すること。また、グローバルMICE都市が行う誘致活動との連携や支援を強化すること。
- (3) 空港の入国手続きの迅速化を図るファーストレーンについて、MICE誘致の観点から、その利用対象者を国際会議参加者に加えて、展示会参加者等も対象とするなど、地域の状況に応じた柔軟な運用を図ること。

※MICE：企業などが行う会議(Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント/展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとったもの。

(背景)

- 本県では2015年に観光局を設置し、観光PRのためのキャッチワード「“Heart”of JAPAN~Technology&Tradition」及びロゴマークの作成に加え、多言語観光サイト『Aichi Now』を開設し、海外に向けた情報発信の強化に取り組んでいる。また、東アジア・東南アジア諸国を中心にプロモーションを行っているが、3年後に迫る東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を広く波及させるためには、地域の文化や魅力を発信するビジット・ジャパン地方連携事業を強力的に推進することが重要である。
- 訪日外国人旅行者の間では、特に無料公衆無線LAN環境の整備に関する要望が高まっている。加えて、旅行者の利便性向上を図り、災害時等において安心・安全を確保するためにも、無料公衆無線LAN環境の拡充は不可欠である。本県では、平成28年度において国の補助金(観光・防災Wi-Fiステーション整備事業)を活用して県有施設における無料公衆無線LAN環境を整備したところであるが、その整備・拡充は引き続き急務であり、国の継続的支援が必要となっている。
- また、国が訪日外国人旅行者を対象に実施したアンケートでは、コミュニケーションの困難さ・多言語による情報提供の乏しさが上位に挙がっており、早

急な対応が必要となっている。国においては、観光案内所や宿泊施設等に対し外国人旅行者の受入環境整備に係る事業費の一部を補助する「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」が平成29年度当初で予算措置がされているが、多言語化や情報発信機能の強化といったコミュニケーションツールの充実を図るため、国による支援の継続と拡充が必要である。

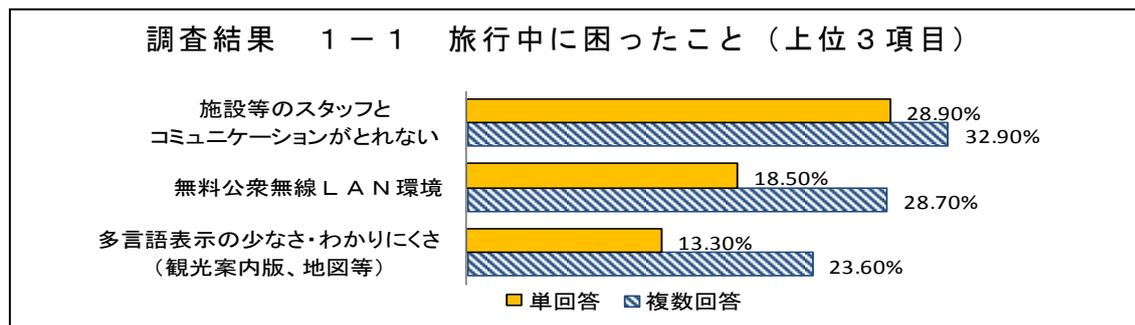
- 愛知県と名古屋市は平成27年度から観光庁による「グローバルMICE都市」に位置付けられている。同年4月には経済界や大学を含む地域のMICE関係者が一丸となって「愛知・名古屋MICE推進協議会」を設立し、MICEの誘致・開催に向けた受入環境・体制の強化を進めているほか、特に県において国の地方創生推進交付金を活用して大規模国際会議への助成制度を創設し、積極的な誘致活動を展開している。今後、MICEに関する我が国の国際競争力をさらに高めていくためには、引き続き、各都市による誘致・開催への支援を強化することが必要である。
- ファーストレーンについては、平成29年度中に中部国際空港へ設置される予定であるが、本県では国内初となる国際空港直結の国際展示場を平成31年（2019年）秋に開業予定としているため、利用対象者の拡大により更なる利便性の向上を図り、海外から展示会の出展者や来場者を呼び込んでいく。

（参 考）

◇観光PRのためのキャッチワード・ロゴマーク



◇訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート（観光庁実施）



◇国際会議の開催件数（上位7都道府県の推移）

順位	2013年		2014年		2015年	
	県名	件数	県名	件数	県名	件数
1	東京都	537	東京都	565	東京都	583
2	大阪府	314	福岡県	411	福岡県	450
3	福岡県	312	大阪府	253	大阪府	242
4	神奈川	234	京都府	211	京都府	230
5	京都府	179	神奈川	208	宮城県	225
6	愛知県	154	愛知県	179	神奈川県	193
7	兵庫県	110	北海道	107	愛知県	187
全国	2,427		2,590		2,847	

※日本政府観光局（JTO）資料